

## 令和6年度「人口減少を見据えた未来へと幸せが続く滋賀 推進協議会」 開催結果の概要

日 時：令和6年11月15日 10時00分～12時00分

場 所：滋賀県 危機管理センター1階 会議室1（WEB併用開催）

### 1 開会

#### （1）滋賀県副知事挨拶

##### 【江島副知事】

おはようございます。滋賀県副知事の江島です。本日はご多忙のところ、本協議会にご出席いただき誠にありがとうございます。また、平素より県政推進に格別の御理解と御協力を賜り厚く御礼申し上げます。

本県の人口を取り巻く状況については、令和4年に出生数が初めて1万人を割り込み、令和5年には合計特殊出生率が過去最低となる1.38を記録しています。また、直近では、一人暮らしの高齢世帯の割合が2050年には、32道府県で20%を超えるという、衝撃的なニュースもありました。

このような人口減少を取り巻く状況の変化や国立社会保障・人口問題研究所による新たなデータの公表、国における総合戦略の改訂などを受け、本年7月に総合戦略の改定を行ったところです。

総合戦略の改定にあたっては、御出席の皆様からいただいた御意見も参考にしながら、結婚・出産・子育ての希望を実現できる環境づくりの充実や、人口が減少下での持続的な地域づくりなどを取組の方向性として位置付けたところです。

また、政府においても、石破総理のもと、少子高齢化や人口減少に対応するため、「新しい地方経済・生活環境創生本部」が創設され、これまで以上に地方創生を強力に進めるという情報もございますので、引き続き国の動向も注視してまいりたいと考えております。

本日は、講師として、牧野先生をお招きしております。経済政策や開発ミクロ経済学等の研究をされている立場から、色々な御示唆を頂けるものと思っております。よろしくお願いいたします。

最後に、総合戦略の改定に伴い、推進協議会の在り方そのものについても検討しており、「人口減少を見据えた未来へと幸せが続く滋賀 推進協議会」という、この会議の開催は今回で一つの区切りにしたいと考えております。

しかしながら、人口減少問題や地方創生に関しての情報共有や意見交換を行う場は引き続き必要だと考えており、来年度以降も、人口減少問題や地方創生に関して自由闊達に意見交換ができる場を設けることを検討しているところです。

本協議会を設置した約10年前は、私は総合戦略を策定する部局の次長を務めており、滋賀県中小企業団体中央会の宇野専務が課長をされていました。神部会長に御示唆を頂きながら、人口が減少する切羽詰まった状況で、非常に苦労しながら策定を行った記憶がございます。

神部会長を始め、皆様には、長きにわたり総合戦略や地方創生の推進にお力添えいただきまして、改めて深く感謝申し上げます。今後とも滋賀県政に対しまして、それぞれの立場でお力添えを賜りますようお願い申し上げます。

本日は、よろしくお願いいたします。

#### 【司会（事務局）】

本日の議事は、1. ゲストスピーカーによる御講演と意見交換、2. 事務局からの御報告と説明、3. その他報告事項 でございます。

それでは、御講演に移らせていただきたいと思っております。今回、ゲストスピーカーとしてお越しいただきました、アジア経済研究所の牧野百恵先生より「ジェンダー格差 実証経済学の最新の知見」と題しまして、御講演を賜ります。牧野先生は、経済政策や開発ミクロ経済学、人口経済学などをテーマに研究をされておられます。近著である「ジェンダー格差 実証経済学は何を語るか」では、実証経済学の成果から格差による影響、格差解消後の可能性について言及されており、各地セミナーや研修会等でも御講演をされておられます。先日第46回サントリー学芸賞を受賞されたと伺っております。大変お忙しいところお越しいただき、本当にありがとうございます。

それではよろしくお願いいたします。

## 2 議 事

### (1) ゲストスピーカーによる講演

「ジェンダー格差 実証経済学の最新の知見」

【講師】 <資料1に基づく講演>

#### 【司会（事務局）】

牧野先生ありがとうございました。それでは、ここから20分を目途に意見交換、質疑に移ります。

これからの議事につきましては、神部会長に進行をお願いしたいと存じますので、よろしくお願いいたします。

#### 【会長】

牧野先生、ありがとうございました。実証経済学という視点からジェンダーの問題を御講義いただいたわけですが、せっかくの機会ですので、ただいまの御講義について御質問あるいは御意見がありましたら、ぜひ御発言いただきたいと思っております。

#### 【委員】

大変素晴らしく、EBPMの重要性をよく理解できました。今日はEBPMを中心に話されていましたが、私は「意識と無意識」のゾーンが大変重要だと思っています。

どちらかという、意識がある人をベースに無意識を見ているのですが、元々無意識のゾーンが大変重要だと考えており、そこが抜け落ちていることが多々あるのではないかと感じております。「意識と無意識」のゾーンをどう考えるかは、これからの時代において、大変重要なテーマであると思っております。

もう1点は、EBPMに基づいて色々な政策が打たれており、社会課題に対して色々なアプローチがあると思いますが、現在のやり方は上から手を差し伸べているというように感じます。このやり方を続けると、元々不平等意識が高かったものを平等にしたとしても、結果的に新たな不平等が生まれてくるのではないかと懸念しております。今日のお話は大変素晴らしかったのですが、そうした視点からもお話を伺えればと思っております。

#### 【講師】

御質問ありがとうございます。

まず1点目、「意識と無意識」についてですが、御指摘の通り、実際には無意識で思っていることの影響が一番高いと思っておりますし、そこに働きかけないと根本的な解決にはならないというのはその通りだと思っています。

例えば、内閣府の調査だと、意識していることを聞いているだけで、無意識の調査と言っていますが、正確に言うと無意識に思っていることを意識的に引き出している調査なので、少し語弊があります。調査している人たちがやりたいことは、無意識に思っていることを聞き出すことですが、内閣府の行った調査では、意識していることを聞くことしかできないという制約があります。

最先端の社会心理学の分野では、テストという形で回答のスピードや正答率を用いて、無意識にどう思っているのかを測る様々な工夫がされています。イタリアの研究では、教師に「女の子は数学が苦手かどうか」を聞いているのではなく、無意識な思い込みを測る工夫がされています。ただ、最新のやり方なので、このような手法はまだ限られた範囲でしか使われておらず、研究の限界ではないかと思えます。

御指摘の通り、無意識のところは本当に知りたい部分であり、根本的に影響を与えている部分です。本人も気づいていないようなことに影響を及ぼしていくには非常に時間がかかりますし、本当に変わるのかと思う人も多いと思えます。しかし、必ず、確実に変わると私は思います。

2点目、格差を解消した結果、新たな不平等が生まれるという話についてですが、例えば、クォーター制を導入したときに、今までクォーター制がなければ入れたかもしれない男性が落ちることになり、そこで地位を得た男性と得られなかった男性の間で格差が生まれることもありうると思えます。

根本的な無意識の話では、今地位を得ている男性にとっては、格差解消みたいなものはない方がよく、規範もあった方が得です。しかし、次世代の子どもたちのことを考えると、競争的な男の子にとってはそれで良いですが、中には大黒柱になれる自信がない、競争的でもない、それほど競争もしたくないという男の子たちもたくさんおり、そういった次世代のことを考えると、こういったジェンダー社会規範のようなものはない方がよく、無意識というレベルでは、なくなる方がいいと思っています。

クォーター制の導入などに関しては色々な議論があると思いますが、私の私見を申し上げますと、確かにその一時点だけ見たら、逆差別という言葉があるように、ものすごく不平等です。ですが、育っていく中で教師や親の影響を受けていて、北欧のようなジェンダー格差がないと言われている社会でも、親は無意識のうちに男の子には競争を強いて、女の子はそこまでやらなくていいと育てています。そうして育ってきた20年間で競争的か競争的じゃなく育つかという格差が生まれているわけです。このように、長期的な視点で見て、格差を受け続けていくように定められてきたことを考えると、その一時点だけを見て逆差別と言うのは、視野をもう少し広げる必要があるのではないのでしょうか。

【会長】

ありがとうございます。他の方で何か御質問はございますか。

## 【委員】

普段考えていない視点での物の考え方や見方を教えていただき、新たな発見をすることができ、本当に勉強になりました。ありがとうございます。

一方で、思い込み、いわゆるアンコンシャスバイアスについて、日本は同調圧力が他国と比べて非常に強いとも言われています。「和の精神」や、いい意味で協調性がある中で、同調圧力が強いという部分が格差や思い込みの背景にあり、色々な政策を打ってもなかなかうまくいかないことがあります。そういったことを少しでも解決していくために、自分の意見をはっきりと言える教育なども必要だという話も聞いたことがあります。

この同調圧力に対して、先生はどのようにお考えでしょうか。

## 【講師】

御質問ありがとうございます。

先ほどの、格差を解消するとまた違う格差が生まれてしまうことに対する反対意見のような、それに対する抵抗力ともすごく関わりのある御質問だと思います。私自身は、確かに同調圧力が日本は非常に強いと思いますし、先ほどの御質問とも関連しますが、世界的な調査があり、意識していることを聞くと、日本はそれほど格差もジェンダー格差もなさそうな、社会的に好ましい、敵を作らないような回答をしてしまいます。もちろん悪いことではないと思います。ただ、先ほどの子どもたちの話に戻りますが、それによって生きづらさを抱えている子がすごく多いと思います。それがうまく回っていた時代はそれでいいと思いますが、これからの子どもたちにとって、男女共働きが当たり前になるような社会では、同調圧力みたいなもので非常に苦しむ子どもたちも多いだろうと思っています。もちろん、良い面と悪い面があると思いますし、協調的なことが悪いことでは決してないと思います。ただ、そこで飛び抜けた子たちや個性を発揮した子を認められるような、出る杭を打つようなことがなくなる教育が非常に重要であると考えております。加えて、同調圧力とも関連しますが、日本は「結果が平等になること」を重んじ、「結果が平等ではなくなること」に対して攻撃するような風潮があるのではないかと思います。

クォーター制もそうですが、クォーター制でないことが本当の意味での「機会の平等」に見えるかもしれません。しかし、本当の意味の平等を考えたときに、これまで育ってきた期間が本当に一緒だったのかを考える必要があります。これからは一緒になっていくかもしれませんが、今の20歳ぐらいの子たちは、特に地方だと、女性は理系はやめた方がいい、そんなに働かなくてもよい、といった色々な圧力を受けて育っている子どもたちも多いと思いま

す。その環境で育ってきたことを考えると、クォーター制自体も、「機会の平等」の一部であるかもしれないという視点は重要ではないかと思います。

結果の平等は自己責任論に関わる難しい話ですが、自己責任は本当に自己責任か、という話があります。様々なチャンスに恵まれなかったとか、就職氷河期の時代やその後のリーマン・ショックの時代とか、それは本人の責任ではないので、運悪く失敗してしまったときに、それが自己責任なのかどうかを踏まえた上で、本当の意味での「機会の平等」を考えていくことが重要だと思っています。その結果、その後には差ができて、それは仕方ないと思っています。

#### 【会長】

ありがとうございます。他によろしいでしょうか。

#### 【江島副知事】

私達もよく「エビデンスを示せ」と言いますが、少し使い方が間違っていた面もあると反省もしながら、その中で一つお聞きしたいと思います。

今回は国際比較ですが、日本の中でも色々と差があり、その中にM字カーブというものがあります。私が商工観光労働部長をしているときの最初の議会の質問がそのことに関連する内容だったのですが、滋賀県のM字カーブは30歳前後で非常に深く、その理由は何かという質問で、色々と因果関係などを調べながら、例えば比較的所得水準が高いので男性の働きだけで生活ができることや、社会規範が理由という話もありました。様々な要素が絡んで、滋賀県のM字カーブの深さや低さになっていると思います。

今回は国際比較ですが、国内のギャップやそういったことを研究対象とされていることがあるのか、もし研究されているのであれば、教えていただきたいです。

#### 【講師】

私自身は日本のデータを使っていないので、自分自身の研究はありませんが、日本の研究でそういうものがあることは存じ上げております。

日本ではM字カーブは実は消えつつあり、日本は育児休業の制度自体はトップクラスです。先進国の中で育児休業制度が一番整っていて、そういった背景もあり、若い世代の女性はそのような制度を利用して、働き続けるという選択をしています。

また、かつてのように結婚したら退職、出産したら仕事を辞めるということが経済的に難しくなっている事情もあり、若い世代ではM字カーブは消えつつあることは日本のデータで示されています。

一時点で色々な世代をごっちゃにして比べると、確かに新卒後はみんな働いて、出産や育児で働かなくなり、子育てが一段落したらまた戻るという、この傾向を見ることが出来ますが、世代ごとに区切って、若い世代を見ると、この傾向が崩れつつあり、下がらなくなっている状況です。結婚して出産しても働き続けることが、今の社会としても経済的に必要になっている時代だと思いますし、それが次世代のメッセージにもなっています。このように、昔は社会規範や経済力があり、一度仕事を辞めていましたが、今は経済的に難しくなっているので女性も働き続けます。

ただ、女性が家事も育児も仕事もやりますとなると、いっぱいいっぱい、分担をしようにも、どうすればよいのかわからず、戸惑ってしまう若い世代の女性も多いと思います。そのような背景もあるため、男性の働き方改革を社会全体として進めていく必要があります。一企業だけで男性の育児休暇を推進しても、ゲーム理論的にはその会社が損をしてしまいますので、社会全体でやらないと、「協調の失敗」となります。

女性が出産しても働き続けられる、ということはその配偶者の働き方も柔軟にすることであり、それこそ公共セクターで行う話だと思います。

男性の育児休暇も取らないことには始まらないので、取ってもらうにはどうすればいいか、一つの例として、千葉県千葉市では、育児休暇を取ることがデフォルトになっており、取らない場合は申請する必要があります。人間という生き物は面倒くさがりなので、何もしなければ自動的に取ることになると、なぜか取ってしまいます。財形貯蓄も自分で貯蓄するとなるとなかなか貯蓄できませんが、自動的に天引きになっていると、そちらがデフォルトなので、なぜか貯蓄できてしまいます。それと同じような形で育児休暇も取れることをデフォルトにして、取らない場合は申請する形式にすることで、自治体での取組も進むのではないかと考えています。

#### 【会長】

ありがとうございました。御意見、御質問あると思いますが、次の議題もございませぬので、この件はこれで終了とさせていただきます。

それでは、次に移ります。続きましては議事(2)人口減少を見据えた未来へと幸せが続く滋賀総合戦略の実施状況および改定状況、ならびに地方創生10年の振り返りです。このことについて、県の企画調整課から説明の方をよろしく願います。

(2) 人口減少を見据えた未来へと幸せが続く滋賀 総合戦略 実施状況および改定状況、ならびに地方創生 10 年の振り返り

【企画調整課】 〈資料 2-1, 2-2 に基づき説明〉

#### 【会長】

ありがとうございました。これまでの実施状況、改定状況、そして地方創生の 10 年の振り返りと、改めてこれまで滋賀が取り組んできた取組の事業、その成果を皆さんに御覧いただきました。

このことについての御質問、また協議会が終わっても取組は終わりませんので、これからこうしていくべきといった、御提言等々も含めて、委員の皆様から御質問、御意見をぜひいただきたいと思えます。

#### 【委員】

本当に 9 年間大変御苦労様でした。素晴らしい事業をしっかりとやっていただいたと感じておりますし、私もずっと関わってまいりました。

今回、基本構想実施計画に合わせていくということで、滋賀県人口ビジョンに、「目指す将来像を実現するための施策および目標」と記載されていますが、これを最終的には引き継いでいく形になっていくと思えます。

まず、この会議自体が人口減少を見据えたものであり、人口減少することは仕方がないとして、ウェルビーイングといったことがまだ言われていない時代から、「豊かさ」や「幸せ」という定義自体はすごく難しいですが、「豊かさ」や「未来へと幸せが続く滋賀」を考えて、取り組んできました。

一方で、御報告をお聞きしていると人口減少については様々語っていて、それに対する政策も様々語っていますが、今回、総合戦略の目指す姿も総合目標に合わせて三つの項目を引き継ぐということで、「感じている幸せの度合いの上昇」の“度合いの上昇”はどのように判断して、どのように引き継がれるのか。「滋賀に誇りを持っている人の割合の上昇」、「滋賀に住み続けたいと思う人の割合の上昇」も含めて、明確な方向感を示していただいていますので、総合戦略ではこの部分がまだ目標段階で止まっていると思っており、ここを引き継ぐ段階で、「EBPM の活用」は政策にとって大変重要であるため、県としてそのあたりの政策をどのように進められているのかを教えてくださいたいと思えます。



【企画調整課】

ありがとうございます。

新たな人口ビジョンの中で、3つの目標を設定させていただいています。こちらについては、今回統合しました「滋賀県基本構想実施計画」の中でも総合目標として定めております。一体的に進めていくということで、今までこの実施計画の中で置いていたものを人口ビジョンの中でも、併せて目指していこうという形にしております。

【委員】

具体的にどうしているのかをお聞きしたい。

【企画調整課】

「感じている幸せの度合い」等の三つの指標については、毎年度県政世論調査を実施しており、その中で数値を計っていく形をとっております。

【委員】

EBPM といった手法と少し乖離するのではないのでしょうか。今の時代の世論調査で、それが評価できるかということ、少し違うのではないのでしょうか。ウェルビーイング指標や様々な指標が世の中には多く存在するので、世論調査でどうなのかという話ではなく、もっと具体的な指標を有効的に活用する必要があるのではないのでしょうか。

【企画調整課】

「滋賀県基本構想実施計画」の中では、総合目標の3つ以外に、各政策の分野ごとに、計86の政策目標を定めており、その政策目標の中にも主観的な数値、例えばアンケート調査による意識的なものだけでなく、客観的な目標数値、そしてモニタリング指標といった現在の県の状況を示す3種類の指標を総合的に使いながら、政策の進捗状況を確認していきたいと考えております。ただ、おっしゃっていただいたように「幸せ」の度合いをどうやって上げていくのかをEBPMの視点で分析することは非常に難しく、我々も苦労しながら進めております。

【委員】

私達がこの協議会から移行するときに、それを具体的にもっと述べないといけません。このまま引き継ぎますという流れでは、この協議会の意味がな

いのではないのでしょうか。せっかく色々なお話を聞いているのですから、そこに埋め込んでいかないといけないと思います。

現在、様々なことを行っていただいております、決してやっていないとか、間違っているといっているわけではなく、しっかりと行われている前提のもと、もっと良い手法があることや時代の変化とともに、もっと「見える化」が重要であることを協議会のメンバーが述べる必要があると考えています。

#### 【企画調整課】

非常に心強いお言葉をいただきまして、ありがとうございます。

今回で推進協議会という形は一区切りとなりますが、引き続き来年度以降も我々が掲げている目標や、県民の皆さんと一緒に進めていく取組に対して、こういう分析をしたらどうか、といった様々な御意見もいただきたいと考えていますので、また何らかの形で来年度以降もそういった場を設けさせていただきたいと考えております。

#### 【会長】

昨今の計画作りにおいては、「評価」が非常に重視されていますので、目標を立てるのは良いですが、それをどのように評価していくのか、その可視化をしっかりとやっていただきたいと私も思います。また、その評価基準や指標を明確にすることで、それぞれの事業がその評価に対して取り組むための共通の目標とすることもできます。

私も「幸せ」と言うのは良いが、その実態は一体何なんだろうといつも考えています。個人的な幸せと社会にとっての幸せは果たして一致するのか、それとも異なるのか、非常に抽象的な部分もありますので、これを県としてどのように評価し、事業に結びつけていくのか、そのあたりは常に、しっかりと検証、検討してもらいながら進めていただきたいと思います。よろしく願いいたします。

#### 【委員】

思ったことを申し上げておきたいと思います。

県が政策を打たれて、指標を立てて、結果を評価する中で、本当にその政策が指標に結びついているのか非常に疑問に思うことがあります。

本当にしっかりと政策と指標と評価が結びついているのか、どのような形で県として検討し、評価をしているのか。なかなか難しい話だと思って発言はしていますが、そこが少し見えにくく感じます。例えば、資料の中で、

「県全体のバス交通の利用者数」が指標として設定されていますが、県として、こういう施策を打った結果、利用者数も増えました、というように本当につながるのかどうか。県が打った施策が利用者数の増加に本当につながったのかをどのように検証をし、評価をしたのかが少し見えづらいと思いました。その施策が結果に結びついているのかというのは、「見える化」の観点からも、大事なことではないかなと思いましたが、発言をさせていただきました。

【会長】

それに対して何かございますか。

【企画調整課】

我々の施策が結果的にどのように KPI 等に結びついているかというのは、直接的に関係するものもあれば、様々な要因で、一つの施策で一つの結果に結びつかない、一対一の関係でないものも非常に多くあり、バスの利用者数を例として挙げていただきましたが、これについては社会情勢や県の施策だけでなく、バス事業者様の努力など様々な要素が絡んで、最終的には結果として繋がっているものと認識をしています。

できるだけ因果関係がわかるような分析をしたいと思っておりますし、そういった数値を把握していきたいと思っておりますが、我々も限界があり、最近では AI を使ったり、様々なクロス集計を取ったり、色々な方法を使って、少しでも正しく分析ができるように努めてまいりたいと考えております。

今後も、直接的な指標とそうではない県民の意識的、総合的な指標といった、色々なものを見ながら全体像をつかんでいきたいと考えております。

【会長】

ありがとうございます。ほかにいかがでしょうか。

【委員】

医療の立場から発言します。

合計特殊出生率はどんどん下がっていて、人口を留めるためには 2.07 程度必要になります。2.07 以上ないと人口減少は止まりません。それがどんどん下がっているのに、目標として 2060 年に 1.6 と書かれています。これはとても高い数字で、現実的な数値ではないと思います。

私は滋賀医大に 20 年前に呼んでいただいて、そこから何をやれと言われたかということ、滋賀県の周産期死亡率の改善をすることで、当時は全国 47 位だ

ったのが、20年かかりましたが、2021年と2022年は全国1位になりました。皆さんは合計特殊出生率の対象が何歳から何歳までかご存知でしょうか。

#### 【企画調整課】

15歳から49歳の女性が対象となります。

#### 【委員】

女性が結婚する年齢の全国平均は29.7歳です。ここ4、5年変わっていません。女性が第一子を産む年齢の平均は30.7歳であったのがしばらく続いていましたが、最新では31.0歳になりました。

30歳を過ぎると、妊娠率がぐっと下がってきます。35歳になるとさらに下がります。だから、そういった結婚をしない若者をなくす、子供を産みやすい土壌をつくるということに対する対策が最初ではないかと思います。

当然、先生がお話されていたように、働く世代のM字カーブが消えつつあることは当たり前で、結婚をしていないから休職する理由がないのです。結婚していないから、M字カーブではなくなるわけです。

そのような時代背景を考えて、将来的なことを決めていく必要があります。最も多く子どもを産む30代の時に、女性が一番子どもを産めなくなる状態となってしまう子宮頸がん罹患して、亡くなる人が増加します。この点に注目して、色々な政策を打たないと、人口動態はおかしくなると思います。だから、少子化対策の一つとして、これらの対策を行う必要があります。

最初に戻りますが、周産期死亡率が悪かったことへの対応をどのようにやったかという、その時の滋賀県からの一番の命題は、「平均寿命を全国で一番に伸ばせ」ということでした。これについては発想の転換で、平均寿命は0歳から死ぬまでを入れるため、0歳児が亡くなることをなくせば、平均寿命は伸びます。

また、滋賀県で子どもを中絶している数は年間約1000人です。滋賀県で出来た子どものうち、1割が中絶しています。そこに対して、何らかの社会保障を施せば、人口は増えます。そういう発想の転換も必要で、結婚して子どもをつくるように、と持っていくよりも、中絶を抑えることも必要ではないかと思います。

このように少子化対策には二つの攻め方があるのではないかと思いますので、そのような攻め方も少し考えていただいた方がいいのではないかと思います。

【企画調整課】

我々が正しい情報を提供することで、より色々な意識が変わっていくということもあると思いますし、そういった部分では子宮頸がんのことや子宮の状態、卵子の状態といった健康情報を正しく知っていただくことも大事だと思っております。また、合計特殊出生率を分析して、細かな施策として落としていくということも非常に大事なことだと思っております。

【委員】

アナウンスはホームページやリーフレットでは今は絶対駄目です。若者はSNSです。携帯にアプリを入れて、すぐアクセスできるようにしていただきたいと思います。

【委員】

最初の総合戦略策定時の担当課長としてお願いがあります。

約10年前に総合戦略の策定を進めようとしたとき、ちょうど基本構想の改定の最終局面のタイミングであり、本来一緒にすべきだという議論もありましたが、時間的な制約もあって、先に基本構想を改定して総合戦略はそれから考えようという経緯であったと記憶しています。そうした経緯から推進協議会を発展的に解消し、基本構想審議会にその機能を引き継ぐことはいいことだと思います。

基本構想と総合戦略の関係ですが、現在人口ビジョンだけ独立した格好になっていますので、次期基本構想の策定の際には、人口ビジョンの改定も基本構想審議会でも議論されると思いますが、人口ビジョンの内容も基本構想に取り込んでいただきたいと思います。

次期基本構想や県の各分野の基本計画は将来の人口推計とそれに基づく行政需要を踏まえた検討が大前提になると思いますので、今回の推進協議会のレガシーを引き継いで、そういったことも基本構想審議会でも議論できるよう、委員構成も含めて御配慮いただければと思います。

【会長】

ありがとうございます。ほかにいかがでしょうか。

【委員】

大学という立場で少し発言させていただきたいと思います。

「人口減少を見据えた未来へと幸せが続く滋賀」を実現するために、私は大学に関する記述をもう少し濃く出させていただきたいと思った次第です。

大学が今どういうことになっているかといいますと、私どもの環びわに集っている会員の大学は、現在 14 校あります。滋賀県には直近で、3 万 4000 人ぐらいの在学生在がいますが、報道等でも御承知の通り、今年、それから来年で約 5000 人の学生が滋賀県から流出します。加えて募集停止を決めた大学や定員を未充足の大学もじわりと増えています。

ピークである 90 年代から大学がどんどんと公私協力方式で増え、その当時のピークが 3 万 8000 人を超えていましたが、将来的には 3 万人を切る可能性も視野に入れる必要があると考えています。

何が言いたいかと申しますと、今の約 3 万 5000 人の学生たちは、定住している学生だけでなく、関係人口という形で通学してくる学生もいますので、基本政策 2 の「次代に向かう産業の活性化と多様で魅力ある働く場の創出」、あるいは基本政策 3 の「訪れる人・関わる人の創出」に非常に色濃く影響してくると思います。そういった意味では、大学に通っている学生たちに、もっと注目をして、期待していただきたいです。地域との関わりをたくさん持った学生たちは、滋賀に就職します。あるいは、一旦は外へ出ても、学生時代、青年期の確立期において良い経験ができた学生は地元や大学に戻ってきます。ぜひそのような大学生についても支援、注目、連携、協力をお願いしたいと思います。あまり関係人口についての記述が見られなかったので、関係人口という観点で少し大学も見てくださいと、もっと色々な施策が出てくるのではないかと思います。

#### 【会長】

ありがとうございます。

まさにその部分がまだ課題として残っていますので、ぜひ大学も含めて、盛り上げていただけたらと思います。

では時間が参りましたので、このあたりで終了したいと思います。本当に 9 年間色々とありがとうございました。牧野先生もありがとうございました。では、議事の方はこれで終了いたしまして、進行を事務局にお返しいたします。

【司会（事務局）】

皆様、本日は熱心に御議論いただきましてありがとうございました。いただいた御意見、御提案については今後の県政の推進にあたり、必要な御意見として参考にさせていただきます。

引き続き、お力添えいただきますようよろしくお願いいたします。牧野先生も最後まで御参画いただきまして、本当にありがとうございました。

以上をもちまして、本日の推進協議会を終了させていただきます。神部会長、塚口副会長をはじめ、構成団体の皆様におかれましては、本当に長きにわたり、本推進協議会にお力添えいただきましたことを心より感謝申し上げます。本当にありがとうございました。